

平成26年度事業計画書

公益財団法人日本防災協会

平成26年度事業計画書

I 基本的運営方針

火災の延焼・拡大の防止に大きな効果があり、避難等にも有効な防災品の総合的な品質管理及びその適正な普及等を行うことにより、火災による国民の生命・財産等の被害の抑制・減少に貢献し、もって社会公共の福祉の増進に寄与するという当協会の社会的使命を深く認識し、より効率的な防災性能確認試験業務及び防災ラベル交付業務を推進するとともに、防災品の社会的信頼性の確保に資するため関連事業者への指導等品質管理業務の推進並びに防災に関する技術開発業務及び普及・広報業務の進展を図るものとする。

特に平成26年度においては、国民の安全に直結する防災品の防災性能の品質管理の一層の推進を図るとともに、防災品の普及に努める。

II 事業

1 共通事項

- (1) 防災品の品質確保及び普及促進を図るため、部会活動等を中心とした防災事業関係者との情報交流等の促進、事業所調査等必要な指導活動の強化及び消防機関との提携に努める。
- (2) 品質管理本部を中心とした品質管理に関する総合的な企画・調整を通じ、防災品の品質管理指導の徹底を図る。
- (3) 地震等災害時においても、協会の円滑な運営及び事業の継続が図られるよう事業継続計画を作成するとともに施設及び業務体制の整備を推進する。

2 防災物品総合管理事業（公益目的事業）

（技術・試験関係）

- (1) カーテンの防災性能の経年変化の調査を継続して実施する。
- (2) 防災薬剤等の規制動向に関する国内外の情報収集及び情報提供に努める。
- (3) 防災物品を取り巻く環境変化に応じ、試験実施体制の強化を図る。
 - (ア) 東京試験室及び大阪試験室の連携の強化による防災物品の品質管理等に係る試験業務処理の一層の迅速化
 - (イ) 新規導入の水洗い洗濯機の標準機対応条件設定と活用
 - (ウ) 大阪試験室の試験機及び試験体制等の整備拡充
 - (エ) 燃焼後試験体の燃焼性状の視覚的保存

（品質等管理関係）

- (1) 防災物品に係る品質管理指導の一層の徹底・強化により、防災物品の信頼性の確保及び品質の向上を図る。

- (ア) 防災物品に係る抜取・試買の実施
- (イ) 防災物品に係る定期調査・随時調査の充実
- (ウ) 防災物品に係る不適合等に対する措置に関する規程の見直し・運用
- (2) 防災物品ラベル交付業務の効率化・安定化を図る。
 - (ア) 防災物品ラベル協会内印字業務のさらなる効率化
 - (イ) 防災物品ラベル交付業務のBCP体制の構築
- (3) 防災品ラベル仕様の見直しを図る。
 - (ア) 防災物品ラベル用新素材の検討
- (4) 防災物品ラベル交付枚数の増嵩傾向を踏まえ、交付手数料の検証を行う。
- (5) 防災事業者における防災性能試験等の技術向上を図る。
 - (ア) 防災事業者を対象とした防災性能試験等実地講習会の開催
 - (イ) 防災物品に係る業務・技術講習会の協力・支援

(普及・広報関係)

防災物品に関する適切な理解を広め、防災物品の普及につなげるために以下の方策を実施する。

- (1) 防災物品に関する知識の普及、正確な認識の浸透を図るための防災講座やその他の講習会の拡充
- (2) バリアフリー展その他の展示会を含む各種イベントへの参加
- (3) 防災物品を含む展示用防災品パネルの配付による防災品への理解の促進
- (4) 消防機関が行う住民向けイベント等用の防災広報支援資機材等の積極提供
- (5) 子供達向け防災品普及啓発用DVDの学校等への配付、防災物品の効果がわかる広報用映像の制作
- (6) 防災物品の配賦等を通じた障がい者等支援対策・普及の推進
- (7) 防災物品取扱い店舗情報の拡充等や、インターネットツールを活用したホームページの情報発信機能の向上
- (8) 防災広報に関する検討会議や勉強会の定期開催、防災品への認識度調査の実施、広報の多様化等による防災思想のさらなる周知
- (9) 消防関係各種会議への参加
- (10) 大学、消防機関、消費者団体等と連携した防災品の普及

3 防災製品開発・管理事業（収益事業1）

(技術・試験関係)

- (1) 防災製品の開発及び防災性能基準、防災性能試験方法の検討を行う。
 - (ア) 寝具の敷布・カバー類の性能試験基準見直しのための検証試験
 - (イ) 防災性能試験方法の一部見直しの検討

- (2) 国内外の防災規制・規格等の情報収集、分析及び情報の提供に努める。
 - (ア) 防災薬剤等の規制動向に関する国内外の情報収集及び情報提供
 - (イ) 家電等に使用されるプラスチックの難燃規制に関する継続調査
 - (ウ) 航空機、船舶、自動車及び鉄道の内装用繊維製品に関する国内外の防災規制・規格の情報提供
- (3) 防災製品を取り巻く環境変化に応じ、試験実施体制の強化を図る。
 - (ア) 東京試験室及び大阪試験室の連携の強化による防災製品の品質管理等に係る試験業務処理の一層の迅速化
 - (イ) 大阪試験室の試験機及び試験体制等の整備拡充
 - (ウ) 燃焼後試験体の燃焼性状の視覚的保存
- (4) ISO/TC94/SC14 等の消防隊員用個人防護装備に関連する審議に対応する。

(品質等管理関係)

- (1) 防災製品に係る品質管理指導の一層の徹底・強化により、防災製品の信頼性の確保及び品質の向上を図る。
 - (ア) 防災製品に係る抜取・試買の実施
 - (イ) 防災製品に係る定期調査・随時調査の充実
 - (ウ) 防災製品の不適合事案等に対する措置に関する関連規程の運用の徹底
- (2) 防災製品ラベル交付業務の効率化・安定化を図る。
 - (ア) 防災製品ラベル協会内印字業務のさらなる効率化
 - (イ) 防災製品ラベル交付業務のBCP体制の構築
- (3) 防災製品ラベル仕様の見直しを図る。
 - (ア) 防災製品ラベル仕様の顧客要望への対応検討
- (4) 防災製品ラベル交付枚数の増嵩傾向を踏まえ、交付手数料の検証を行う。
- (5) 防災事業者における防災性能試験等の技術向上に向けた実地講習会を開催する。

(普及・広報関係)

防災製品に関する適切な理解を広め、防災製品の普及につなげるために以下の方策を実施する。

- (1) 防災製品に関する知識の普及、正確な認識の浸透を図るための防災講座やその他の講習会の拡充
- (2) バリアフリー展その他の展示会を含む各種イベントへの参加
- (3) 防災製品を含む展示用防災品パネルの配付による防災品への理解の促進
- (4) 消防機関が行う住民向けイベント等用の防災広報支援資機材等の積極提供
- (5) 子供達向け防災品普及啓発用DVDの学校等への配付、防災製品の効果がわか

る広報用映像の制作

- (6) 防災製品の配賦等を通じた障がい者等支援対策・普及の推進
- (7) 防災製品取扱い店舗情報の拡充等や、インターネットツールを活用したホームページの情報発信機能の向上
- (8) 防災広報に関する検討会議や勉強会の定期開催、防災品への認識度調査の実施、広報の多様化等による防災思想のさらなる周知
- (9) 消防関係各種会議への参加
- (10) 大学、消防機関、消費者団体等と連携した防災品の普及

4 防災技術講習事業(収益事業2)

防災加工専門技術者育成のための防災加工専門技術者講習会、再講習会を開催する。

5 法人管理

- (1) 公益財団法人としての業務運営が円滑かつ適正に行われるよう、引き続き協会内部規程等について必要な見直しを行うとともに、文書等の管理体制を徹底する。
- (2) 防災事業の発展と防災品の品質確保等に寄与した者の顕彰を行い、防災品に対する社会的信頼性の向上等に資する。
- (3) 会員に対し協会の活動に関する情報の提供等を行うとともに、協会の目的達成に必要な範囲において業務上の便宜を講ずるなど、会員制度の適切な管理に努める。また、会員、防災事業関係者、消防関係者等相互間の交流及び情報交換等を図る。